

平成 24 年 8 月 24 日

## 専門委員会開催報告

専門委員会名	第6回「軽水炉に係る基礎基盤研究の検討」特別専門委員会
開催日時	平成24年8月24日(金) 14:00 ~ 16:30
開催場所	電気事業連合会・会議室
参加人数	委員 14 名:河原主査、久語幹事、千種幹事、阿部委員、岡嶋委員、橘川委員、佐治委員、関村委員、植田委員、田中委員、平井委員、峯尾委員、野口委員、守屋委員、他オブザーバー5名
議 事	<p>1. 報告書案の内容について</p> <p>報告書案について、幹事が要旨を読み上げるとともに、本文の修正部分を中心に説明し、議論を行った。主な意見等は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・要旨において、今後とも我が国の産業と科学技術を担う中核として原子力が重要であることを記述すべき。</li><li>・要旨の冒頭において、東京電力福島第一発電所事故と基礎基盤研究の弱体化の関係を論理的に明確にするのは困難であるが、さらに修文を検討する。</li><li>・要旨において、国の研究開発機関が基礎基盤研究の中核を担うべきであることを記述すべき。原子力機構には、組織を見直す等、しっかりと対応してほしい。</li><li>・要旨における大学及び研究機関の役割に関する記述について、科学技術の先端を切り拓くことで若い世代が原子力研究開発を支える基礎基盤研究へ興味を抱くように努力すべきとの記載に修正すべき。</li><li>・本文の人材育成の記述において、原子力では高度な人材が求められていることに言及すべき。</li></ul> <p>この他、用語の統一、記載の適正化等のコメントがいくつかあり、幹事が対応することとした。</p> <p>2. 今後の対応について</p> <p>文部科学省の森山審議官からの書面メッセージが紹介され、福島第一原子力発電所事故への対応に基礎基盤研究が寄与するとともに、同事故への対応を通して基礎基盤研究が強化されるという相乗効果が重要であること、長期間にわたる事故対応に関する知見のアーカイブ化が重要であること等が指摘された。これらについて、報告書に織り込むことを検討することとした。</p> <p>9 月中の報告書完成を目指し、幹事が各委員からの意見を集約することとした。</p> <p>報告書は印刷して、政府関係部署等に説明することが重要であるとの意見があり、企画委員会で承認を得るべく努力することとした。</p>
備 考	

## 専門委員会開催報告

専門委員会名	第5回「軽水炉に係る基礎基盤研究の検討」特別専門委員会
開催日時	平成24年6月14日(木) 10:00 ~ 12:20
開催場所	電気事業連合会・会議室
参加人数	委員 14 名：河原主査、久語幹事、奥本幹事代理、阿部委員、四竈委員、関村委員、植田委員、田中委員、中島委員、平井委員、更田委員、峯尾委員、小嶋委員代理、守屋委員、他オブザーバー9名
議 事	<p>1. 原子力委員会の大綱策定会議の報告</p> <p>当委員会の中間とりまとめを 5 月 29 日の大綱策定会議に提出し、主査が説明者として出席したが、会議紛糾のため、説明機会が無かったことが説明された。</p> <p>2. 基礎基盤研究の弱体化について</p> <p>原子力に関わる人材の推移のデータ、軽水炉導入期からの経緯等が示された。これに対し、国の研究機関の研究対象が高速炉に集約されたこと、メーカーが米国企業からの技術導入を進めたこと、軽水炉の改良標準化の際に国の研究機関への役割が小さかったことの 3 点が重要とのコメント等があった</p> <p>3. 基礎基盤研究のあり方・進め方及び報告書案について</p> <p>これまでの議論に基づく基礎基盤研究のあり方・進め方についての整理と報告書ドラフトの記載内容の説明があった。これに対して以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全研究と基礎基盤研究の整理を明確化すべき。</li> <li>・これまでに研究開発に多くを投資しながら使用している計算コードはほとんどが外国産であり、出口につながっていないことが問題である。</li> <li>・研究をするのなら competitive な要素が必要。</li> <li>・技術基盤、人材基盤、制度基盤、施設基盤、財政基盤、知識情報基盤の 6 つの基盤が必要。また、これら全体を見られる人材を育てることが必要だ。</li> <li>・目的志向の研究開発と基礎基盤研究を繋ぐインターフェイスの問題が大きい。</li> </ul> <p>4. 事故後の国際動向を踏まえた基礎基盤研究の在り方について</p> <p>福島事故を踏まえての研究課題として、原子力規制科学の創設、事故原因の学術的な徹底分析と根本原因の導出等が挙げられた。また、国際貢献の視点から、事故対策の国際的な取組みをリードし、国際的なルール化・基準化、事故炉の廃止措置の経験共有等を進めるべきとの見解が示された。</p> <p>5. その他の主な意見等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の政策大綱では、国の関与の度合いによって研究開発を 5 段階に分けた。そのため、安全研究が基礎基盤研究として記載されているが、留意が必要だ。</li> <li>・基盤については広く考える方が良い。あまり狭くない方が良い。</li> <li>・国として脱原子力依存だとしても、基礎基盤研究は必要であると書きたい。</li> </ul>
備 考	